

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主所属	教育庁義務教育課
施策名	(3) 学力の向上と個性を活かした教育の推進	課(室)長名	加藤 盛彦
事業群名	学校の小規模化やアクティブ・ラーニング等に対応したICT活用の推進	事業群関係課(室)	教育環境整備課、高校教育課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 学校における教育のICT化を推進し、電子黒板やタブレットPC等の機器を活用した効果的な授業実践により、子どもたちの学力向上を図りながら、情報化社会にしっかりと対応していける能力を身に付けさせます。						(取組項目) )ICT機器を活用した分かりやすい授業づくりの普及・発展 )離島等のへき地の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成28～30年度に、ICT教育地区別研修会等を実施し、教員の指導力向上を図った。また、平成27～29年度に、へき地の小規模校に対し、遠隔協働学習の実証研究を進め、「長崎県遠隔協働学習導入マニュアル」を作成した。さらに、平成30～令和元年度に、「長崎県小学校プログラミング教育スタートブック」を作成し、小学校プログラミング教育地区別研修会を実施した。これらの取組により、5年前よりも実績値が10ポイント程度上昇しており一定の成果は見られるが、教育用パソコンの整備が国の目標に達していないことから、実績値が70%程度で推移している。
	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)		目標値	80%	90%	100%	100%維持	100%維持	100%維持(R2)	
			実績値	60.1%(H26)	69.5%	69.7%	71%	69.6%	進捗状況	
		達成率		86%	77%	71%	69%		遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率			
				R元実績						R元目標	R元実績				
				R2計画				R2目標							
1	取組項目	すいすいスクールネットワーク整備事業費	(R元補正)R2				県立学校	全ての県立学校において、全面的な敷設工事により10G対応のケーブルを含めた高速大容量の教育用通信ネットワークを整備	活動指標	すべての普通教室で高速無線LAN環境を使用できる学校の割合(%)					
		教育環境整備課		0	0	0	根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律	成果指標	整備した学校で授業での情報通信ネットワークが活用しやすくなったと答える教員の割合(%)					
2	取組項目	GIGAスクール生徒用端末等整備事業	(R2補正)R2				県立中学校・特別支援学校小・中学部	県立中学校及び特別支援学校小・中学部において、パソコンの1人1台端末と家庭でのオンライン学習環境を整備。	活動指標	コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)					
		教育環境整備課		132,142	0	3,190	根拠法令		成果指標	端末の活用により、児童生徒の学習に取り組む態度が主体的になったと回答する教員の割合(%)					

3	高度情報教育環境整備事業	H9 (以前)-	106,591	106,591	3,986	県立学校	情報活用能力の向上を図るため、パソコン教室及び各普通教室等の劣化した教育用情報機器の整備を行った。	活動指標	機器更新をしたパソコン教室数	13	13	100%	事業の成果 ・令和元年度は、10教室分を整備した。その結果、パソコン1台あたりの児童生徒数が3.0人/台となり、目標値を上回った。
			102,691	102,691	3,977				10	10	100%		
			92,476	92,476	2,393	根拠法令	成果指標	コンピュータ1台あたりの児童生徒数(人)	3.6	3.2	112%		
						3.6	3	120%					
						3							
4	取組項目 次世代型教育環境整備事業	(R元 終了) H29-R元	97,274	97,274	6,378	高校生等 児童生徒等	校長会、副校長・教頭会において、事業説明を行うとともに活用の促進を依頼した。また、前年度の電子黒板活用実績が低い学校を訪問指導し、電子黒板活用の促進を図った。 高等学校においては、計画通り3学年普通教室に電子黒板の整備を行った。 特別支援学校においては、電子黒板を、高等学校に準ずる教育を行う普通教室に整備した。また、タブレットパソコンを、中学部・高等部の普通教室に整備した。	活動指標	電子黒板を整備済みの県立学校の普通教室において電子黒板の活用が可能な授業での教員の電子黒板利用率(%)	100	71.4	71%	事業の成果 ・高等学校においては、電子黒板の利用率は72.0%であり、目標を下回っているものの、電子黒板を活用した授業において生徒が理解できたと答えた割合は84.7%と昨年度から2.6ポイント高くなっており、授業での効果的な使用方法が定着している。 ・特別支援学校においては、タブレット利用率は62%で、目標を下回ったが昨年度から3ポイント上昇した。また、活用した授業において児童生徒の理解が深まったと回答した教員の割合は、95%で昨年度から9ポイント上昇しており、効果的な活用が図られてきている。
			103,392	103,392	3,977				100	59.4	59%		
			100	62.5	62%								
	高校教育課 特別支援教育課				根拠法令	障害者差別解消法	成果指標	電子黒板を活用した授業において生徒が理解できたと答える割合(%)	75	82.1	109%		
									80	84.7	105%		
									タブレットパソコンを活用した授業において、児童生徒の理解が深まったと回答した教員の割合(%)	85	86	101%	
									90	95	105%		

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### ICT機器を活用した分かりやすい授業づくりの普及・発展

##### 実績の検証及び解決すべき課題

各高等学校の教職員のICT機器に対する意識・活用力調査では、全体的にその高まりを確認することができている。さらに、昨年に引き続き、ICT機器使用に対する不安は減少傾向にあり、ICT機器が教職員のツールとして定着してきている。

特別支援学校においては、ICT機器の使用に消極的な教員の割合は減少してきているものの、引き続き研修を実施するなど障害の特性に応じたICT機器の具体的な活用方法等について周知をしていく必要がある。

小中学校において、教職員のICT活用指導力は年々向上しているものの、GIGAスクール構想を受けて整備される1人1台端末のICT環境に対応し、適切に指導する力の向上が求められる。

##### 課題解決に向けた方向性

各高等学校で教科指導の一環として、ICT機器を有効に活用できているか確認し、継続的に指導する。その際、優れた実践について、情報を蓄積し高校教育課全体で共有し、各校へ情報提供を行う。

特別支援学校におけるICT機器を活用した指導事例集を作成し、周知する。また、教育委員会主催の研修と校内研修との連動を図り、全ての教員に対して研修を実施する体制を構築する。

小中学校において、ICTを効果的に活用した事例を共有する。また、各市町に整備されているICT環境に対応した地区別の研修会を行い、教員のICT活用指導力を向上させる。

離島等のへき地の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進

実績の検証及び解決すべき課題  
 別事業で、離島地区高等学校2校による遠隔授業の検証を行っており、外国語指導や異文化の学習など範囲を限定することで、その効果が高いことが確認できている。このことから、へき地の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の促進については、総合的な探究の時間などでの対話的な交流学习等においても効果が期待できる。  
 小中学校において、国の事業を受けて、離島部と山間部における遠隔協働学習の実証研究に取り組み、実践のノウハウを蓄積することができた。また、それらの成果をパンフレットにまとめ、県内全ての小中学校に配付した。今後もへき地の小規模校に対する効果的なICT機器の活用について、ノウハウや成果の普及を図っていく。

課題解決に向けた方向性  
 学校を訪問し、個別に指導助言を行う等、ICT活用を推進する。  
 小中学校において、へき地の小規模校に対する効果的なICT機器の活用事例を共有する。

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	すいすいスクールネットワーク整備事業費	R元補正		令和2年度で事業終了。	終了
		教育環境整備課				
2	取組項目	GIGAスクール生徒用端末等整備事業	R2補正		令和2年度で事業終了。	終了
		教育環境整備課				
3	取組項目	高度情報教育環境整備事業			情報活用能力の向上を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。	現状維持
		教育環境整備課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点